

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 7 月 29 日 (29.07.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/063041 A1

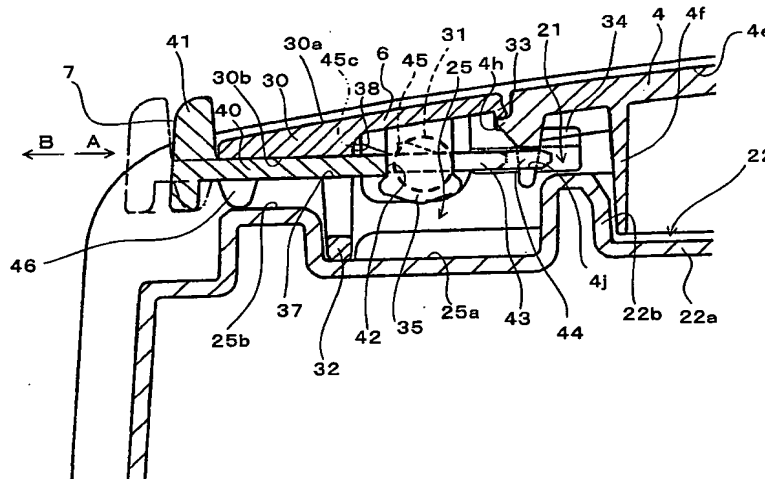
(51) 国際特許分類: B65D 43/22, 83/08
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/000178
(22) 国際出願日: 2004 年 1 月 14 日 (14.01.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2003-6443 2003 年 1 月 14 日 (14.01.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ユニ・チャーム株式会社 (UNI-CHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県川之江市金生町下

分 1 8 2 番地 Ehime (JP). 大日本印刷株式会社 (DAI NIPPON PRINTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 坂東 健司 (BANDO, Takeshi) [JP/JP]; 〒7691602 香川県三豊郡豊浜町和田浜高須賀 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 三宅 大輔 (MIYAKE, Daisuke) [JP/JP]; 〒7691602 香川県三豊郡豊浜町和田浜高須賀 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 林 正保 (HAYASHI, Masaho) [JP/JP]; 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 篠木 則和 (SHINO, Norikazu) [JP/JP]; 〒

[続葉有]

(54) Title: COVERED CONTAINER

(54) 発明の名称: 蓋付き容器



(57) Abstract: A covered container (1), comprising a container body (2), an upper cover (4) fitted to the container body (2) so as to open and close the outlet port (10) thereof, a plate spring (5) energizing the upper cover (4) in the opening direction, and a push button (6) capable of operably switching between a closed position where the push button is engaged with the upper cover (4) and holding the upper cover (4) in the closed state against the plate spring (5) and an open position where the push button is disengaged from the upper cover (4). The push button (6) further comprises a lock member (7) movable between a lock position where the push button is engaged with the upper cover (4) in the closed state and coming into contact with the locking face (25b) of the container body (2) in the operating direction of the push button (6) to disable the operation of the push button (6) to the open position and a release position where the push button (4) moves apart from the upper cover (4) and the locking face (25b) of the container body (2) is allow the operation of the push button (4) from the closed position to the open position.

(57) 要約: 容器本体 (2) と、その取出口 (10) を開閉できるように容器本体 (2) に取り付けられた上蓋 (4) と、上蓋 (4) を開く方向に付勢する板ばね (5) と、上蓋 (4) と噛み合っ上蓋 (4) を板ばね (5) に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、上蓋 (4) との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能なプッシュボタン (6) とを備えた蓋付き容器 (1) において、プッシュボタン (6) には閉じた

[続葉有]



1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 上西 利彦 (UENISHI, Toshihiko) [JP/JP]; 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 山本 晃司, 外(YAMAMOTO, Koji et al.); 〒1040031 東京都中央区京橋一丁目16番10号 オークビル京橋4階 東京セントラル特許事務所内 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

状態の上蓋(4)と噛み合うとともにプッシュボタン(6)の操作方向に関して容器本体(2)の係止面(25b)と当接してプッシュボタン(6)の開位置への操作を不能とするロック位置と、上蓋(4)及び容器本体(2)の係止面(25b)から離れてプッシュボタン(6)の閉位置から開位置への操作を許容する解除位置との間で移動可能なロック部材(7)が取り付けられる。

明細書

蓋付き容器

技術分野

本発明は、容器本体の天面等に設けられた開閉式の蓋を操作部材の押し込み操作によって開くようにした蓋付き容器に関する。

背景技術

袋詰めされたウエットティッシュの容器として、容器本体に対して押し込み操作可能な操作部材を装着し、その操作部材とウエットティッシュの取出口を閉じる蓋とを噛み合わせて蓋を閉位置に拘束し、操作部材の押し込み操作によって操作部材と蓋との噛み合いを外して蓋を開放させるワンプッシュ式の蓋付き容器が知られている（例えば特開平9-58725号公報参照）。また、操作部材が容器本体と一体に成形された蓋付き容器において、誤操作による蓋の開放を防ぐために、操作部材の押し下げ操作を不可能とする係止機構を組み込んだ蓋付き容器も知られている（例えば特開2001-146247号公報参照）。さらに、操作部材が容器本体と一体に成形された蓋付き容器において、操作部材の押し込み操作に伴って蓋をその下面側から押し上げる押圧部材が操作部材に設けられているものが知られている（例えば特開2000-25805号公報参照）。

特開2001-146247号公報に記載の係止機構は、押し込み操作される操作部材とは別部品として製造されたロック部材としてのスライダを容器本体に装着し、そのスライダを操作部材に対して係脱させて操作部材のロック及びその解除を切り替えている。しかし、スライダが蓋に対して直接作用していないので、操作部材の弾性変形の程度によっては操作部材と蓋との噛み合いが外れて蓋が開くおそれがある。また、操作部材が容器本体に対して別部品として設けられている場合には、操作部材及びロック部材を容器本体に対してそれぞれ別々に組み付ける必要が生じ、容器の組み立てに手間がかかる。

発明の開示

そこで、本発明は、誤操作による蓋の開放を確実に防止でき、かつ容器本体に対する操作部材やロック部材の取り付けも容易に行える蓋付き容器を提供することを目的とする。

- 5 本発明の蓋付き容器は、内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置されて前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合
- 10 られた操作部材とを備えた蓋付き容器において、前記操作部材には、前記閉じた状態の前記蓋と噛み合うとともに、前記操作部材の操作方向に関して前記容器本体の係止面と当接して前記操作部材の前記閉位置から前記開位置への操作を不能とするロック位置と、前記閉じた状態の蓋及び前記容器本体の前記係止面のそれ
- 15 ぞれから離れて前記操作部材の前記閉位置から前記開位置への操作を許容する解除位置との間で移動可能なロック部材が取り付けられることにより、上述した課題を解決する。

この発明によれば、ロック部材をロック位置に移動させることにより、操作部材の開位置への操作が不能となり、蓋の意図しない開放が防止される。ロック位置ではロック部材が蓋と噛み合っているので、ロック部材により操作部材のみを

20 拘束する場合と比較して蓋の開放防止効果が高まる。ロック部材を操作部材に取り付けているので、容器本体への取付前に操作部材とロック部材とを予め組み立てておくことができ、容器本体への装着時の手間が軽減される。

本発明の蓋付き容器において、前記操作部材には前記容器本体の外面側に露出する操作面が設けられ、前記ロック部材は前記操作面の裏面側にて前記ロック位置と前記解除位置との間を移動可能に設けられてもよい。この場合にはロック部材を操作面の背後に隠して目立たないようにすることができる。操作面を容器の

25 外面側に十分に露出させることができ、その操作性が損なわれない。

前記操作部材は前記操作面を押し込むことによって前記閉位置から前記開位置へ移動するように設けられ、前記ロック部材は前記操作面を押し込む方向に関し

て前記操作部材に支持された状態で前記ロック位置と前記解除位置との間を移動可能に設けられてもよい。この場合には、操作部材の押し込み方向に関して操作部材とロック部材とを一体的に変位（移動）させることができる。従って、ロック部材を介して操作部材を開位置へと押し込むこともできる。

- 5 前記操作部材の裏面側には、前記ロック部材と接する案内面が形成されるとともに前記案内面よりも突出して前記操作部材を前記閉位置に付勢するばね部が設けられ、前記ロック部材は前記ばね部に設けられた溝部に差し込まれることにより前記案内面に接しつつ前記ロック位置と前記解除位置との間をスライド可能に支持されてもよい。操作部材の裏面側に設けられたばね部の一部に溝部を形成して
- 10 てロック部材を差し込めば、操作面に対する裏面側においてロック部材が案内面に沿って摺動可能に保持される。

前記操作部材の前記溝部からの前記ロック部材の抜けを防止する抜け止め手段が設けられてもよい。抜け止め手段を設けることにより、誤操作によるロック部材の脱落を防止できる。

- 15 前記操作部材の裏面側にはスリットにて分割された軸部が設けられ、前記ロック部材には前記軸部と嵌合する溝部が、前記操作部材の前記溝部に対する前記ロック部材の差し込み方向に開口するようにして形成され、前記溝部には前記抜け止め手段として当該溝部の幅を狭める爪部が設けられてもよい。この態様によれば、ロック部材を操作部材の溝部に差し込む際にロック部材側の爪部と軸部とを
- 20 接触させて軸部をそのスリットが狭められるようにして径が縮まる方向に弾性変形させ、爪部を乗り越えた後は弾性復元力で軸部を元の径に戻すことができる。ロック部材を操作部材から抜くにはスリットを狭めるように軸部を弾性変形させる必要があり、軸部が適度に抜け止めされる。

- 前記ロック部材の前記溝部は、前記爪部により、前記ロック部材が前記解除位置にあるときに前記軸部が嵌合する第1保持部と、前記ロック部材が前記ロック位置にあるときに前記軸部が嵌合する第2保持部とに区分されてもよい。この場合には軸部を第1保持部又は第2保持部のいずれに嵌合させるかによって、ロック部材を解除位置又はロック位置に適当な力で保持することができる。
- 25

前記操作部材の裏面側には段部が設けられ、前記ロック部材の前記操作部材に

対する対向面上には、前記抜け止め手段として、前記ロック部材を前記操作部材の前記溝部から抜き取る方向に関しては前記段部と係合可能であり、かつ前記ロック部材を前記操作部材の前記溝部に差し込む方向に関してはくさび状に延びている突起状のストッパが設けられてもよい。この態様によれば、ロック部材を操作部材の溝部に差し込む際にはくさび状のストッパにより操作部材の溝部が徐々に拡大されてストッパが溝部を通過することができる。その後、ロック部材を操作部材から抜き取る方向に移動させると、ストッパが段部と係合してロック部材が抜け止めされる。

10 前記ロック部材には、前記抜け止め手段として、前記操作部材の前記溝部からの当該ロック部材の抜き取り方向に向かうほど前記抜き取り方向に対する側方に突出する爪部が設けられてもよい。この態様によれば、ロック部材を操作部材の溝部に差し込む際には爪部が内側に弾性変形して溝部を通過する。その後、ロック部材を操作部材から抜き取る方向に移動させると、爪部が外側に弾性変形して操作部材の溝部を通過できなくなり、それによりロック部材が抜け止めされる。

15 前記ロック部材には、前記操作部材の前記溝部に対する抜き取り方向の端部に位置して前記操作部材の前記操作面から突出する指掛け部が設けられてもよい。このように指掛け部を設けたならば容器の外側からロック部材を容易に操作することができる。さらに、前記指掛け部を前記容器本体の外側よりも突出させた場合にはロック部材を一層容易に操作することができる。ロック位置から解除位置へロック部材を移動させた場合にはロック部材が蓋から離れて指掛け部が操作部材から一層大きく引き出されるので、その指掛け部を押し込み操作することにより、テコの作用で操作部材の押し込み力を軽減し、蓋を軽い力で開けることができる。

25 前記容器本体は前記取出口側から見て中央がくびれた形状に形成され、そのくびれ部分に前記操作部材が配置されてもよい。容器本体にくびれ形状を与えることにより、容器本体を握りやすくなる。また、くびれ部分を含むようにして容器本体の外周にシュリンクフィルム等を巻き付けて容器を包装した場合には、くびれ部分でフィルムが容器本体から浮き上がり、その内側に配置された操作部材や

- ロック部材がフィルムから離れてフィルムの擦れによる損傷が防がれる。ロック部材をロック位置に保持しておけば、仮にフィルムによってロック部材の指掛け部や操作部材が押し込まれたとしても、操作部材が開位置へ移動するおそれがない。特に操作部材の裏面側にばね部が設けられている場合には、包装状態における操作部材の開位置への移動を阻止することにより、ばね部のへたりによるばね性能の劣化を防止することができる。

前記ロック部材の裏面側には、前記ロック位置のときに前記容器本体の前記係止面に当接する脚部が設けられてもよい。脚部を係止面に接触させることにより、ロック部材がロック位置にあるときに操作部材が押し込み不可能となる。

- 10 前記蓋が前記閉じた状態にあるときに前記操作部材と対向する当該蓋の前縁部にはロック用凹部が設けられ、前記ロック部材には、前記蓋を閉じて当該ロック部材を前記ロック位置に移動させたときに前記ロック用凹部に差し込まれ、前記ロック部材を前記解除位置に移動させたときに前記ロック用凹部から脱出する係止部が設けられてもよい。ロック位置への移動に伴って係止部を蓋のロック用凹部に差し込めば、ロック部材により蓋の開放を確実に防止することができる。差
- 15 し込み量を十分に確保することにより、蓋や操作部材の弾性変形があっても蓋を確実に閉じた状態に保持できる。

- 前記操作部材又は前記ロック部材には、前記操作部材を前記閉位置から前記開位置へ操作したときに前記蓋と接して当該蓋を開く方向に押し上げる押し上げ部
- 20 が設けられてもよい。この態様によれば、蓋と容器本体との間に内容物が噛み込む等して蓋を開ける際の抵抗が増加しているときでも、蓋を押し上げて確実に開けることができる。

- 前記容器本体にはストラップを取付け可能なストラップ取付部が設けられてもよい。ストラップを取り付けることにより、容器本体を水平面上に据え置かれる
- 25 態様に限らず、壁等に沿って吊り下げた態様で保管することができる。

前記操作部材又は前記ロック部材の少なくともいずれか一方には蓄光材料が含まれてもよい。これらの部材に蓄光材料を含めることにより、暗所では蓋を開ける際の操作部分が発光するようになり、使用者が容易に蓋を開けられる。また、操作部材やロック部材は蓋や容器本体に比して小型で体積が小さいので、これら

に蓄光材料を混ぜたとしてもその混入量は少なく、コスト面で有利である。

本発明の蓋付き容器の他の形態においては、内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置されて前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合って該蓋を前記蓋付勢手段に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、前記蓋との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能な状態で前記容器本体に取り付けられた操作部材と、を備えた蓋付き容器において、前記容器本体は前記取出口側から見て中央がくびれた形状に形成され、そのくびれ部分に前記操作部材が配置されてもよい。

- 10 また、本発明の蓋付き容器のさらに他の形態においては、内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置されて前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合って該蓋を前記蓋付勢手段に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、前記蓋との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能な状態で前記容器本体に取り付けられた操作部材と、を備えた蓋付き容器において、前記容器本体にはストラップを取付け可能なストラップ取付部が設けられてもよい。
- 15

図面の簡単な説明

- 第1 A図は、本発明の一実施形態に係る容器の外観を示す斜視図であって上蓋を閉じた状態示す図；第1 B図は、本発明の一実施形態に係る容器の外観を示す斜視図であって上蓋を開いた状態を示す図；
- 20

第2図は、蓋付き容器の平面図；

第3図は、蓋付き容器の底面図；

第4図は、蓋付き容器の右側面図；

- 25 第5図は、上蓋を開いたときの平面図；

第6図は、第2図のVI－VI線に沿った断面図；

第7図は、第2図のVII－VII線に沿った断面図；

第8図は、第5図のVIII－VIII線に沿った断面図；

第 9 図は、第 6 図の IX 部の拡大図；

第 10 図は、第 6 図の X 部の拡大図；

第 11 図は、プッシュボタンの平面図；

第 12 図は、プッシュボタンの正面図；

5 第 13 図は、プッシュボタンの底面図；

第 14 図は、ロックの平面図；

第 15 A 図は、ロックの前後方向の断面図；第 15 B 図は、第 15 A 図の断面図の部分拡大図；

10 第 16 図は、プッシュボタンにロックを装着した状態を斜め下方からみた斜視図；そして、

第 17 図は、蓋付き容器に内蔵されるウエットティッシュの梱包物の断面図である。

発明を実施するための最良の形態

15 第 1 A 図及び第 1 B 図は、本発明の一実施形態に係る容器の外観を示す斜視図であって、第 1 A 図は上蓋を閉じた状態を、第 1 B 図は上蓋を開いた状態を、それぞれ示している。また、第 2 図は平面図、第 3 図は底面図、第 4 図は右側面図、第 5 図は上蓋を開いたときの平面図、第 6 図は第 2 図の VI-VI 線に沿った断面図、第 7 図は第 2 図の VII-VII 線に沿った断面図、第 8 図は第 5 図の VIII-VIII 線に沿った断面図である。

20 これらの図に示すように、蓋付き容器 1 は、容器本体 2 と、その容器本体 2 の底面側の開口部を閉じる底蓋 3 と、容器本体 2 の天面 2 a 側（第 1 A 図及び第 1 B 図において上面側）に配置される上蓋 4 と、上蓋 4 を開くために操作される操作部材としてのプッシュボタン 6 と、そのプッシュボタン 6 を拘束するためのロック部材としてのロック 7 とを備えている。容器本体 2、底蓋 3、上蓋 4、プッシュボタン 6 及びロック 7 は樹脂成形品である。容器本体 2 から底蓋 3 を取り外すと容器本体 2 の底面はほぼ全面的に開口し、その開口から容器本体 2 の内部に
25 ウエットティッシュの梱包物を装着することができる。

ここで梱包物について説明する。第 17 図に示すように、梱包物 100 は、シ

ール性を有する袋101の内部に、内容物としての多数枚のウェットティッシュ102…102を、開口103から所定枚数ずつ（例えば一枚ずつ）連続的に取り出せるように折り畳んで収容して構成されている。開口103はシール104にて塞がれており、そのシール104は使用時（すなわち、容器1への収容時）
5 に剥がされる。

第1B図から明らかなように、容器本体2の上部には取出口10が形成されている。その取出口10からは容器1内の梱包物100に収容されたウェットティッシュ102を所定枚数ずつ引き出すことができる。周知のように、取出口10には、ウェットティッシュ102の取り出しに伴って引き上げられる次のウェットティッシュ102の端部を保持するためのフラップ11が設けられている。フラップ11の形状は図示のものに限らず、種々変更してよい。梱包物100の開口103にフラップ11と同等の機能が備えられているときはフラップ11を省略してもよい。
10

次に、容器1の外観的特徴を説明する。第2図及び第3図から明らかなように、
15 容器本体2は上下方向からみて左右方向の両端部よりも中央部がくびれた形状に形成されており、底蓋3もその容器本体2に倣って中央部がくびれた形状に形成されている。プッシュボタン6はそのくびれ部分に配置されている。このようなくびれ形状を容器1に与えることにより、容器1の中央部を掴み易くなる利点がある。容器本体2の外周にはスタックライン13が設けられている。スタックライン13は、容器本体2の側面2b～2eの下部を所定量だけ外側に突出させて形成されている。スタックライン13は、複数の容器本体2を上下に積み重ねたときに上側の容器本体2の下端と係合して容器本体2同士の間に適切な隙間を生じさせる。
20

第1A図及び第1B図から明らかなように、容器本体2の右側面2dにはストラップ取付部としてのリング部14が設けられている。リング部14にはストラップ110を結び付けることができる。ストラップ110を取り付けることにより、容器1をフック等に引っ掛けて吊り下げておくことができる。例えばウェットティッシュ102を乳児に使用する場合には容器1をベビーベッドに引っ掛けて保管することができる。なお、第2図以下においてはリング部14の図示を省
25

略した。リング部 1 4 は第 1 A 図及び第 1 B 図に示す位置に限らず、適宜の位置に設けてよい。

次に、上蓋 4 及びその開閉に拘わる部分の構成を説明する。上蓋 4 は、その後端部 4 b の両端に設けられた回動軸 4 c（第 9 図参照）が容器本体 2 に回動自在に嵌め合わされることにより、取出口 1 0 を開閉できるように設けられている。上蓋 4 の上面 4 a には、上蓋 4 が閉じられたときに容器本体 2 の天面 2 a と上蓋 4 の上面 4 a とが一体的に連続する曲面を描くように膨らみが付されている（第 4 図参照）。第 1 B 図、第 6 図及び第 8 図に示すように、容器本体 2 と上蓋 4 との間には上蓋 4 を開く方向に付勢する蓋付勢手段としての板ばね 5 が設けられている。板ばね 5 は好適には天然又は合成ゴム等の弾性部材にて構成される。但し、本発明の容器はこれらの材質にて構成されたものに限定されない。例えば、ゴム素材に代えばね鋼等を利用して板ばね 5 を形成してもよい。蓋付勢手段は板状のものに限らない。

第 9 図に詳しく示したように、板ばね 5 の一端は容器本体 2 の板ばね装着孔 2 f に固定され、他端は上蓋 4 のばね取付軸 4 d にキャップ 1 5 を介して取り付けられている。上蓋 4 が閉じた状態で、板ばね 5 は容器本体 2 のばね収容溝 2 g にループを描くように曲げられて収容されている。上蓋 4 が開かれると板ばね 5 が延び、その弾性復元力により上蓋 4 はほぼ直立した状態に保持される（第 8 図参照）。

容器本体 2 の天面 2 a には上蓋 4 の外周と形状を合わせて第 1 凹部（天面側凹部）2 1 が形成され、その第 1 凹部 2 1 の内部にはさらに一段低められた第 2 凹部 2 2 が設けられている。上述した取出口 1 0 及びフラップ 1 は第 2 凹部 2 2 の底板 2 2 a に形成されている。第 1 B 図に示されているように、上蓋 4 の裏面 4 e には第 2 凹部 2 2 と対応した楕円状又は長円状の閉鎖リブ 4 f が形成されている。上蓋 4 を閉じたとき、この閉鎖リブ 4 f が第 2 凹部 2 2 の側壁 2 2 b の直ぐ内側に入り込むことにより、取出口 1 0 の周囲が閉鎖リブ 4 f 及び側壁 2 2 b にて二重に取り囲まれ、容器 1 の取出口 1 0 の周囲に関して実用上十分な密封性が確保される。

第 1 B 図及び第 5 図に示すように、上蓋 4 の前端中央には上蓋 4 を閉じた状態

に保持するための爪部 4 h が形成されている。また、上蓋 4 の爪部 4 h の直下にはロック用凹部としてのロック孔 4 j が形成されている。なお、ロック孔 4 j は一端が閉じた穴部として形成されてもよい。さらに、爪部 4 h の両側には切欠 4 k が形成されている。これらの爪部 4 h、ロック孔 4 j 及び切欠 4 k はプッシュボタン 6 及びロック 7 に対応して設けられている。以下、プッシュボタン 6 及びロック 7 について説明する。

第 1 1 図～第 1 3 図はプッシュボタン 6 の詳細を示しており、第 1 1 図は平面図、第 1 2 図は正面図、第 1 3 図は底面図である。これらの図に示すように、プッシュボタン 6 は操作面 3 0 a を有する板状の本体部 3 0 と、その本体部 3 0 の両端から突出する支軸 3 1 と、本体部 3 0 の裏側の案内面 3 0 b から弓状に突出するばね部 3 2 と、本体部 3 0 の後縁部 3 0 c の中央に配置された爪部 3 3 と、その爪部 3 3 の両側に設けられた押し上げ部 3 4 と、爪部 3 3 とばね部 3 2 との間に配置された軸部 3 5 と、案内面 3 0 b から延びる一对の補強用のリブ 3 6 とを備えている。ばね部 3 2 の案内面 3 0 b に対する接合部分（基端部）にはロック 7 を差し込むための溝部 3 7 が形成されている。また、軸部 3 5 はロック 7 の差し込み方向に延びるスリット 3 5 a により二分割されている。さらに、本体部 3 0 の案内面 3 0 b の一端（ロック 7 が差し込まれる方向の端部）には段部 3 8 が形成されている（第 1 0 図参照）。

一方、第 1 4 図及び第 1 5 A 図に示すように、ロック 7 は、板状の本体部 4 0 と、その本体部 4 0 の前端に設けられた指掛け部 4 1 とを備えている。本体部 4 0 の厚み t はプッシュボタン 6 の溝部 3 7 を通過できる範囲で最大限に大きく設定されている。本体部 4 0 の後端中央にはプッシュボタン 6 の軸部 3 5 を受入れるべくプッシュボタン 6 に対するロック 7 に差し込み方向（第 1 0 図及び第 1 6 図の矢印 A 方向）に開口する溝部 4 2 が設けられている。その溝部 4 2 の入口及び中間には溝部 4 2 の幅を狭める爪部 4 3 a、4 3 b がそれぞれ左右一対ずつ形成されている。これらの爪部 4 3 a、4 3 b により溝部 4 2 の内部は第 1 保持部 4 2 a と第 2 保持部 4 2 b とに区分されている。

溝部 4 2 の入口の両側には係止部 4 4 が形成されている。さらに、本体部 4 0 の上面 4 0 a には一对のストッパ 4 5 が形成され、下面 4 0 b には一对の脚部 4

6が形成されている。脚部46の下面40bからの突出量は指掛け部41の下面40bからの突出量とほぼ等しい。第15B図に示すように、ストッパ45は係止部44に向かって下り勾配を描いて延びるくさび面45aと、頂面45bと、その頂面45bに対してほぼ直交する係止面45cとを有している。

- 5 第16図に示すように、ロック7は、その本体部40を係止部44側からプッシュボタン6の溝部37に押し込み、かつロック7の溝部42にプッシュボタン6の軸部35を嵌め込むことにより、プッシュボタン6の案内面30bとほぼ密着した状態でプッシュボタン6に装着される。ロック7をプッシュボタン6に装着する際にプッシュボタン6の軸部35はロック7の溝部42に形成された爪部
- 10 43aを乗り越えて第1保持部42aに嵌り合う。ストッパ45が溝部37を通過する際にはくさび面45aに沿って溝部37が徐々に拡大し、ストッパ45が段部38を越えると溝部37が元の幅に戻る。これにより、ロック7がプッシュボタン6に対して抜け止めされる。

- 軸部35が第1保持部42aに嵌った状態でロック7を差し込み方向にさらに
- 15 押し込めば、軸部35がロック7の爪部43bを乗り越えて第2保持部42bに嵌り合う。このようにして、ロック7はプッシュボタン6の案内面30bに沿って第1保持部42aと軸部35とが嵌合する解除位置（第16図に実線で示す位置）と、第2保持部42bと軸部35とが嵌合するロック位置（第10図に実線で示す位置）との間でスライド可能である。

- 20 プッシュボタン6及びロック7は上記の通り樹脂成形品とすることができるが、少なくともいずれか一方の素材に蓄光材料を混ぜることにより、暗所で容器1の所在を把握できるようにしてもよい。プッシュボタン6やロック7が発光すれば暗所でも容器1の操作部分が容易に判別できる。プッシュボタン6やロック7は容器本体2や上蓋4と比して小型で体積が小さいため、蓄光材料の混入量は少なく
- 25 くて済み、蓄光材料を混ぜることによるコストの上昇を必要最小限に止めることができる。

以上のように構成されたプッシュボタン6及びロック7は、まずロック7をプッシュボタン6に装着し、その後にプッシュボタン6の支軸31を容器本体2のボタン取付溝25（第1B図及び第10図参照）に開口する不図示の軸受部に嵌

め合わせるにより、支軸 3 1 の回りに回転操作可能な状態で容器本体 2 に装着される。

次に、プッシュボタン 6 及びロック 7 の作用を説明する。第 10 図から明らかなように、プッシュボタン 6 をボタン取付溝 2 5 に装着した状態においては、ばね部 3 2 がボタン取付溝 2 5 の底面 2 5 a に接触し、そのばね部 3 2 の反発力（弾性変形に対する復元力）でプッシュボタン 6 が支軸 3 1 を中心に第 10 図の時計方向に回転付勢される。従って、上蓋 4 を閉じた場合にはそのばね部 3 2 の力でプッシュボタン 6 の爪部 3 3 と上蓋 4 の爪部 4 h とが噛み合っ上蓋 4 が閉じた状態に保持される。このときのプッシュボタン 6 の位置が閉位置に相当する。

- 10 上蓋 4 が閉じた状態でロック 7 をロック位置に押し込めば、ロック 7 の脚部 4 6 がボタン取付溝 2 5 の係止面 2 5 b（第 10 図）と当接する。従って、プッシュボタン 6 の操作面 3 0 a を押し込むことが不可能となり、爪部 3 3、4 h の噛み合いを外すことはできない。しかも、ロック位置では、ロック 7 の係止部 4 4 がプッシュボタン 6 から突出して上蓋 4 のロック孔 4 j に嵌合する。爪部 3 3、
- 15 4 h 同士の噛み合い量に比して係止部 4 4 のロック孔 4 j に対する嵌合深さは十分に大きくとることができるので、仮に爪部 3 3、4 h が外れるほどにプッシュボタン 6 又は上蓋 4 が弾性変形しても、上蓋 4 をロック 7 にて確実に閉じた位置に拘束することができる。

- 一方、ロック 7 をプッシュボタン 6 から抜き取り方向（第 10 図及び第 16 図
- 20 の矢印 B 方向）に引き出して解除位置へ移動させると、係止部 4 4 がロック孔 4 j から抜けるとともに脚部 4 6 が係止面 2 5 b から離れる。これによりプッシュボタン 6 の操作面 3 0 a を押し下げて爪部 3 3、4 h の噛み合いを外し（この状態がプッシュボタン 6 の開位置に相当する。）、上蓋 4 を開くことができる。プッシュボタン 6 の押し上げ部 3 4 は上蓋 4 の切欠 4 k と噛み合っており、プッシュ
- 25 ュボタン 6 の操作面 3 0 a を押し込んだ際に押し上げ部 3 4 が上蓋 4 を持ち上げる。従って、上蓋 4 の閉鎖リブ 4 f と第 2 凹部 2 2 の側壁 2 2 b との間にウェットティッシュ 1 0 2 が噛み込む等して上蓋 4 を開く際に比較的大きな抵抗が作用する場合でも上蓋 4 を確実に開くことができる。

なお、第 10 図に想像線で示すように、ロック 7 をプッシュボタン 6 から引き

出したときにはストッパ45の係止面45cがプッシュボタン6の案内面30bの段部38と接触してロック7が抜け止めされる。ロック7の抜け止めをさらに確実にするため、第14図に想像線で示したように、ロック7の本体部40の少なくとも一方の側縁にロック7の引き出し方向に向かって斜めに突出する爪部47とその爪部47を受入れる凹部48とを形成し、ロック7を溝部37に差し込む際に爪部47を凹部48内に弾性変形させ、溝部37を通過した後に爪部47を自身の復元力で開くようにしてもよい。

10 ロック7の指掛け部41は操作面30aから突出しているので、ロック7をロック位置と解除位置との間でスライド操作する場合は勿論のこと、プッシュボタン6を押し下げて上蓋4を開く際にも指掛け部41に指を添えて操作を行うことができる。上蓋4を開く際にはロック7が解除位置に引き出されて支軸31から指掛け部41までの距離が増加するので、テコの作用により上蓋4を開く際の操作力が軽減される。

15 ロック7の本体部40がプッシュボタン6の溝部37に差し込まれることにより、プッシュボタン6の押し下げ方向に関してロック7がプッシュボタン6に拘束（支持）されているので、指掛け部41のみを押し下げてもロック7とプッシュボタン6とが離れることなく一体的に支軸31の回りに回転し、上蓋4が確実に開放される。

20 以上の蓋付き容器1においては、第4図及び第10図に示すように、指掛け部41の上端が容器本体2の外表面（天面2a）から突出している。梱包物100を容器本体2に収納して容器1を製品として出荷する場合、容器1のくびれた中央部にシュリンクフィルムが巻き付けられることがある。シュリンクフィルムは熱収縮を利用して容器1の外表面に比較的緊密に巻き付けられるため、仮にロック7を省略してプッシュボタン6の一部を容器本体2の外表面から突出させた場合には、
25 そのプッシュボタン6の突出部分がシュリンクフィルムによって押し込まれてばね部32が幾らか撓んだ状態でプッシュボタン6が拘束される。このような状態が長時間継続されるとばね部32のばね性能が劣化し、シュリンクフィルムを外した後には些細な衝撃でもプッシュボタン6が動いて上蓋4が意図せずに開放されることがある。しかし、本実施形態の容器1によれば、ロック7をロック位置

に押し込んでプッシュボタン6の操作を爪部33、4hが噛み合った閉位置に保持しておくことにより、シュリンクフィルムが巻かれてもプッシュボタン6が押し込まれることがなく、ばね部32のばね性能が劣化するおそれなくなる。

また、容器本体2及び底蓋3をくびれた形状に形成しているので、シュリンク

5 フィルムの幅が容器本体2の膨らんだ部分に達するほどに大きければ、容器本体2の前後の側面2b、2cにおいてフィルムが容器本体2から浮き上がり、プッシュボタン6やロック7がシュリンクフィルムから内側に離れることがある。この場合には、プッシュボタン6やロック7とシュリンクフィルムとの接触部分の擦れによる損傷が防がれる。

- 10 以上の実施形態で開示した容器本体2のくびれ形状、及びリング部14はロック7が省略された蓋付き容器にも適用可能である。押し上げ部34は操作部材に代えてロック7に設けることもできる。ばね部32は弓形に限らず、片持ち梁状に形成されてもよい。プッシュボタン6及びロック7の形状は容器本体2の形状等に応じて適宜に変更してよい。プッシュボタン6及びロック7は、それぞれの
- 15 全体が容器本体2の外表面（天面2a、側面2b）よりもボタン取付溝25内に後退するように設けられてもよい。

- 上記の実施形態において、天面、底面、側面及び上蓋の語は、取出口を上向きにして容器を設置した場合を基準として各部の位置を相対的に特定したものに過ぎず、実際の使用時の各部の位置はこれらの用語によって限定されるものではない。
- 20 い。例えば、本発明の蓋付き容器は、取出口を横向きにした状態で使用されてもよい。

- 本発明は上記の実施形態に限定されず、種々の形態にて実施されてよい。例えば、内容物はウェットティッシュに限定されない。本発明の蓋付き容器は、底蓋を取り外して内容物を着脱する構成に限定されず、内容物の着脱、詰め替えは適
- 25 宜の形態で行ってよい。

以上説明したように、本発明によれば、ロック部材をロック位置に移動させることにより、操作部材の開位置への操作が不能となり、しかも、ロック位置ではロック部材が蓋と噛み合っているため、誤操作等による蓋の意図しない開放を確実に防止することができる。ロック部材を操作部材に取り付けているので、容器

本体への取付前に操作部材とロック部材とを予め組み立てておくことができ、容器本体への装着時の手間を軽減して操作部材及びロック部材を容器本体に容易に装着できるようになる。

- また、容器本体を取出口側からみて中央がくびれた形状に形成した場合には容器を掴みやすくなり、かつフィルムを容器の外周に巻き付けた場合にはくびれ部分において操作部材等からフィルムを浮かせてフィルムのこすれによる損傷を防止できる。さらに、ストラップ取付部を設けた場合には蓋付き容器を吊り下げて保管することができる。
- 5

請求の範囲

1. 内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置されて前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合っ
- 5 勢手段に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、前記蓋との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能な状態で前記容器本体に取り付けられた操作部材と、を備えた蓋付き容器において、

前記操作部材には、前記閉じた状態の前記蓋と噛み合うとともに、前記操作部材の操作方向に関して前記容器本体の係止面と当接して前記操作部材の前記閉位置から前記開位置への操作を不能とするロック位置と、前記閉じた状態の蓋及び

10 前記容器本体の前記係止面のそれぞれから離れて前記操作部材の前記閉位置から前記開位置への操作を許容する解除位置との間で移動可能なロック部材が取り付けられている蓋付き容器。

2. 前記操作部材には前記容器本体の外側面に露出する操作面が設けられ、前記
- 15 ロック部材は前記操作面の裏面側にて前記ロック位置と前記解除位置との間を移動可能に設けられている請求の範囲 1 に記載の蓋付き容器。

3. 前記操作部材は前記操作面を押し込むことによって前記閉位置から前記開位置へ移動するように設けられ、前記ロック部材は前記操作面を押し込む方向に関して前記操作部材に支持された状態で前記ロック位置と前記解除位置との間を
- 20 移動可能に設けられている請求の範囲 2 に記載の蓋付き容器。

4. 前記操作部材の裏面側には、前記ロック部材と接する案内面が形成されるとともに前記案内面よりも突出して前記操作部材を前記閉位置に付勢するばね部が設けられ、前記ロック部材は前記ばね部に設けられた溝部に差し込まれることにより前記案内面に接しつつ前記ロック位置と前記解除位置との間をスライド可
- 25 能に支持されている請求の範囲 3 に記載の蓋付き容器。

5. 前記操作部材の前記溝部からの前記ロック部材の抜けを防止する抜け止め手段が設けられている請求の範囲 4 に記載の蓋付き容器。

6. 前記操作部材の裏面側にはスリットにて分割された軸部が設けられ、前記ロック部材には前記軸部と嵌合する溝部が前記操作部材の前記溝部に対する前記

5 ロック部材の差し込み方向に開口するようにして形成され、前記溝部には前記抜け止め手段として当該溝部の幅を狭める爪部が設けられている請求の範囲 5 に記載の蓋付き容器。

7. 前記ロック部材の前記溝部は、前記爪部により、前記ロック部材が前記解除位置にあるときに前記軸部が嵌合する第 1 保持部と、前記ロック部材が前記ロ

10 ック位置にあるときに前記軸部が嵌合する第 2 保持部とに区分されている請求の範囲 6 に記載の蓋付き容器。

8. 前記操作部材の裏面側には段部が設けられ、前記ロック部材の前記操作部材に対する対向面上には、前記抜け止め手段として、前記ロック部材を前記操作部材の前記溝部から抜き取る方向に関しては前記段部と係合可能であり、かつ前

15 記ロック部材を前記操作部材の前記溝部に差し込む方向に関してはくさび状に延びている突起状のストッパが設けられている請求の範囲 5 に記載の蓋付き容器。

9. 前記ロック部材には、前記抜け止め手段として、前記操作部材の前記溝部からの当該ロック部材の抜き取り方向に向かうほど前記抜き取り方向に対する側方に突出する爪部が設けられている請求の範囲 5 に記載の蓋付き容器。

20 10. 前記ロック部材には、前記操作部材の前記溝部に対する抜き取り方向の端部に位置して前記操作面から突出する指掛け部が設けられている請求の範囲 2 ～ 9 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

11. 前記指掛け部が前記容器本体の外周よりも突出している請求の範囲 10

に記載の蓋付き容器。

1 2. 前記容器本体は前記取出口側から見て中央がくびれた形状に形成され、そのくびれ部分に前記操作部材が配置されている請求の範囲 1 1 に記載の蓋付き容器。

5 1 3. 前記ロック部材の裏面側には、前記ロック位置のときに前記容器本体の前記係止面に当接する脚部が設けられている請求の範囲 2 ～ 9 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

10 1 4. 前記蓋が前記閉じた状態にあるときに前記操作部材と対向する当該蓋の前縁部にはロック用凹部が設けられ、前記ロック部材には、前記蓋を閉じて当該ロック部材を前記ロック位置に移動させたときに前記ロック用凹部に差し込まれ、前記ロック部材を前記解除位置に移動させたときに前記ロック用凹部から脱出する係止部が設けられている請求の範囲 1 ～ 1 3 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

15 1 5. 前記操作部材又は前記ロック部材には、前記操作部材を前記閉位置から前記開位置へ操作したときに前記蓋と接して当該蓋を開く方向に押し上げる押し上げ部が設けられている請求の範囲 1 ～ 1 4 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

1 6. 前記容器本体にはストラップを取付け可能なストラップ取付部が設けられている請求の範囲 1 ～ 1 5 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

20 1 7. 前記操作部材又は前記ロック部材の少なくともいずれか一方には蓄光材料が含まれている請求の範囲 1 ～ 1 6 のいずれか 1 項に記載の蓋付き容器。

1 8. 内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置され

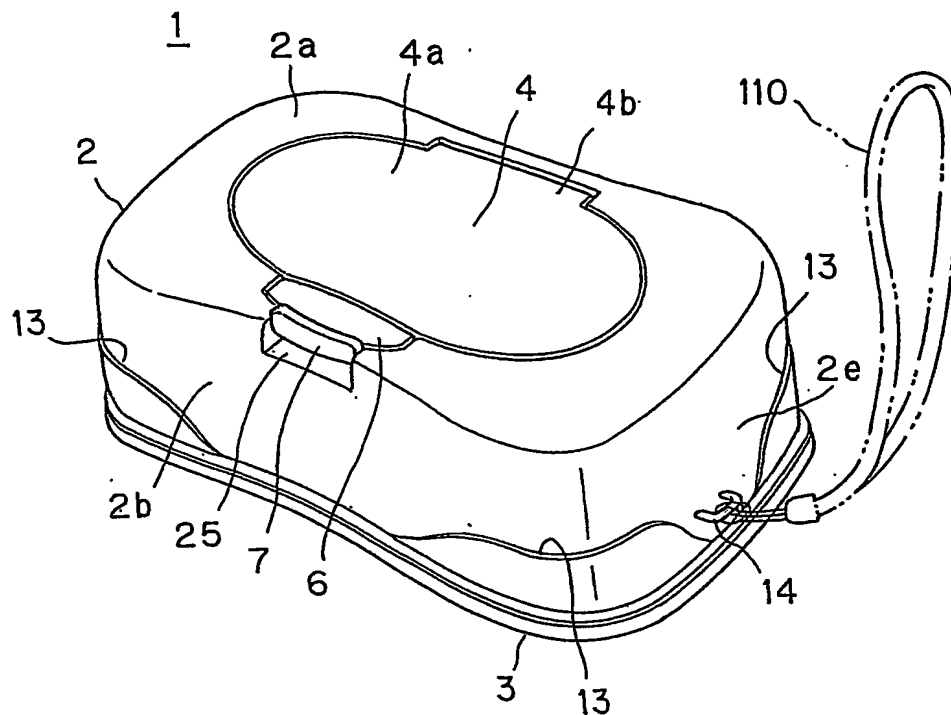
て前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合って該蓋を前記蓋付勢手段に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、前記蓋との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能な状態で前記容器本体に取り付けられた操作部材と、を備えた蓋付き容器において、

- 5 前記容器本体は前記取出口側から見て中央がくびれた形状に形成され、そのくびれ部分に前記操作部材が配置されている蓋付き容器。

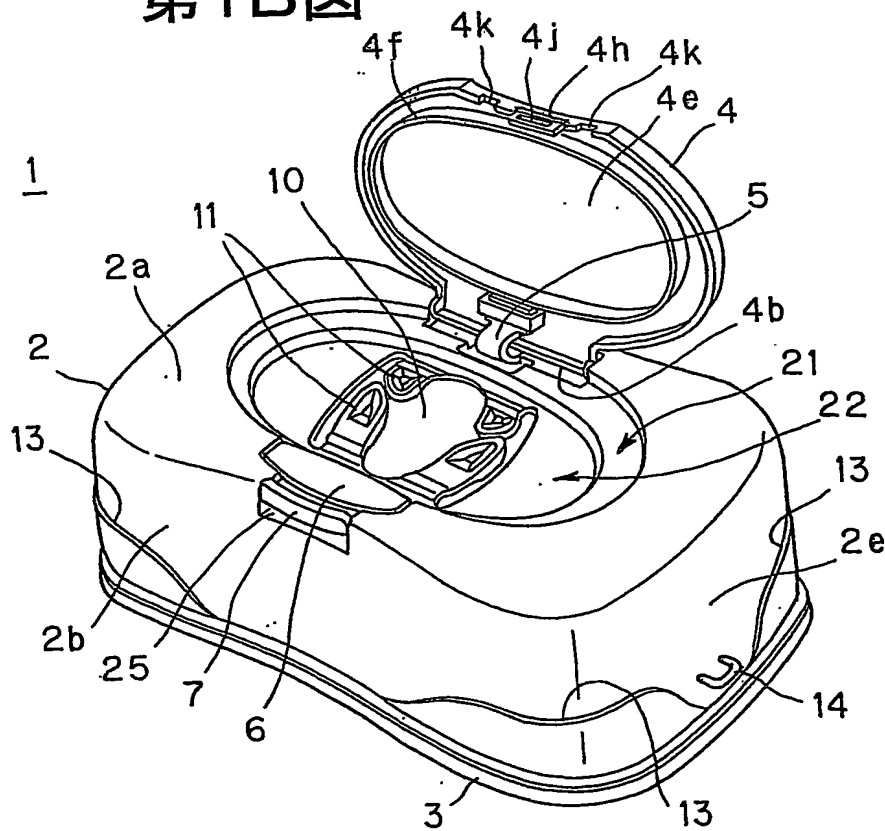
19. 内容物の取出口を有する容器本体と、前記取出口を開閉できるようにして前記容器本体に取り付けられた蓋と、前記容器本体と前記蓋との間に配置されて前記蓋を開く方向に付勢する蓋付勢手段と、前記蓋と噛み合って該蓋を前記蓋付勢手段に抗して閉じた状態に保持する閉位置と、前記蓋との噛み合いが解除される開位置との間で操作可能な状態で前記容器本体に取り付けられた操作部材と、を備えた蓋付き容器において、
- 10

前記容器本体にはストラップを取付け可能なストラップ取付部が設けられている蓋付き容器。

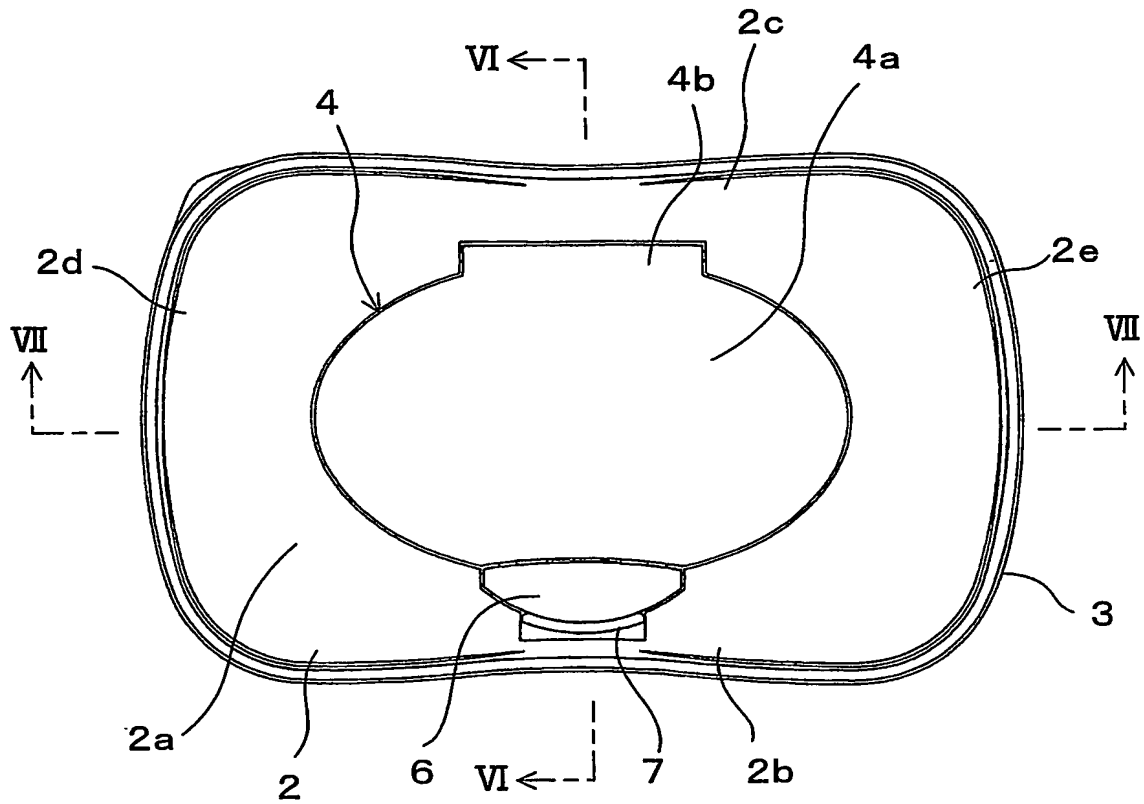
第1A図



第1B図

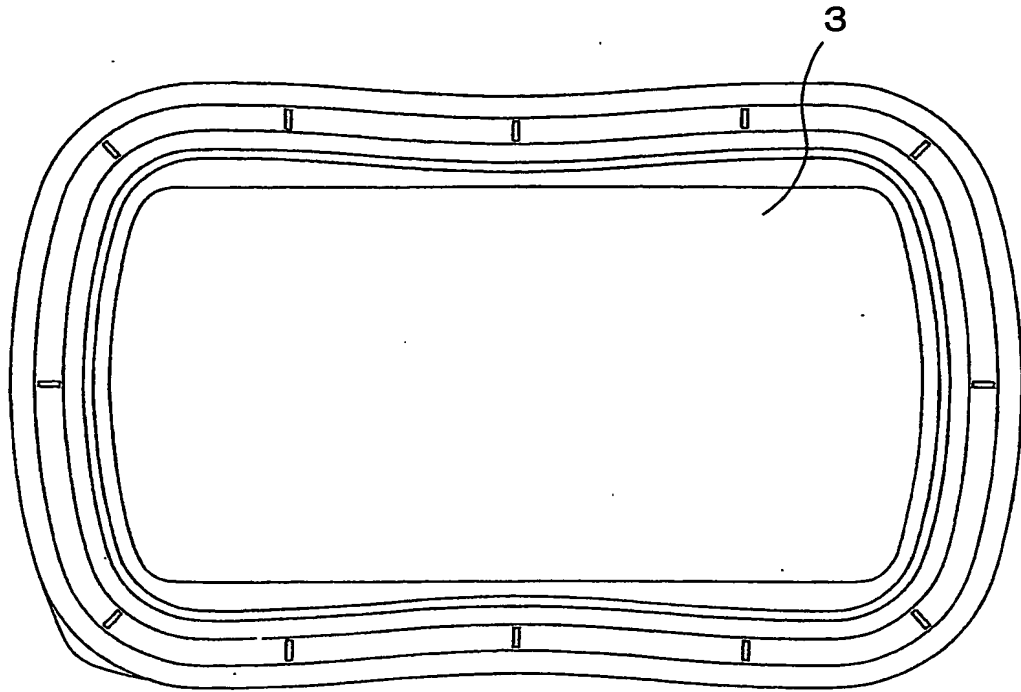


第2図

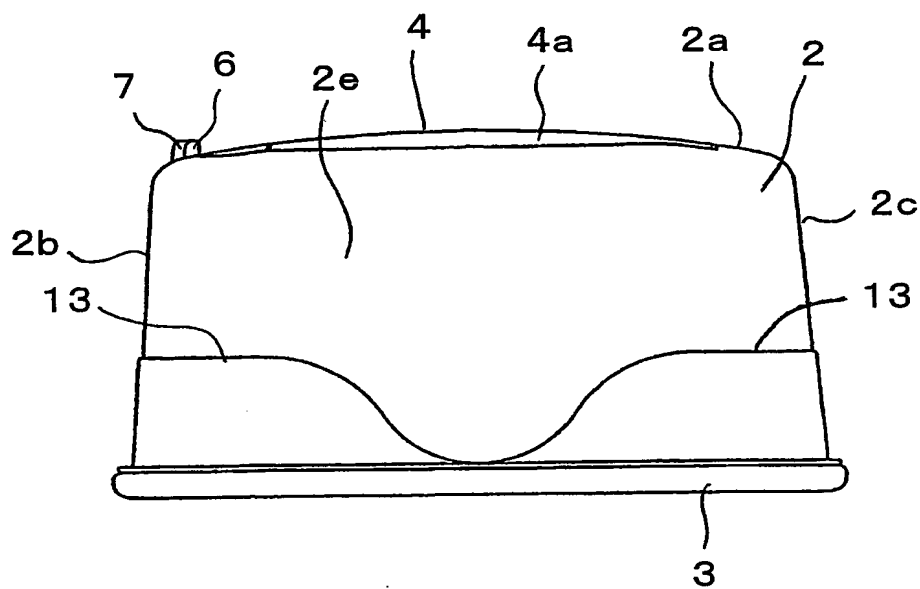


3/14

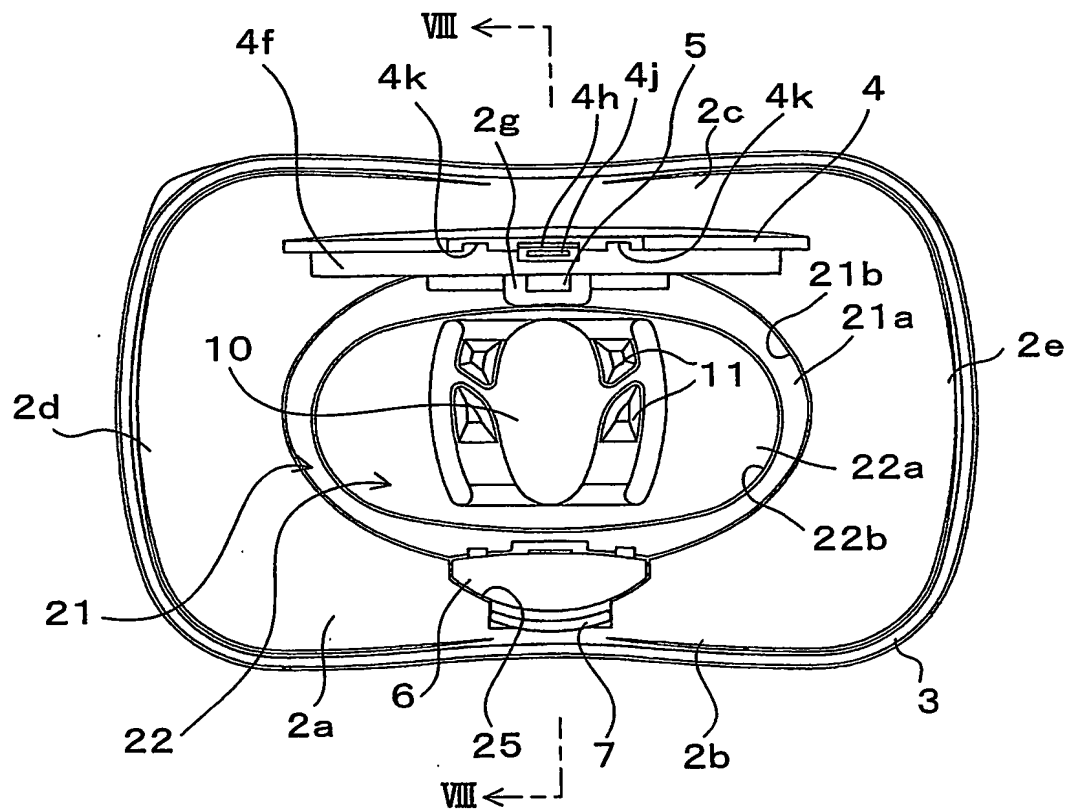
第3図



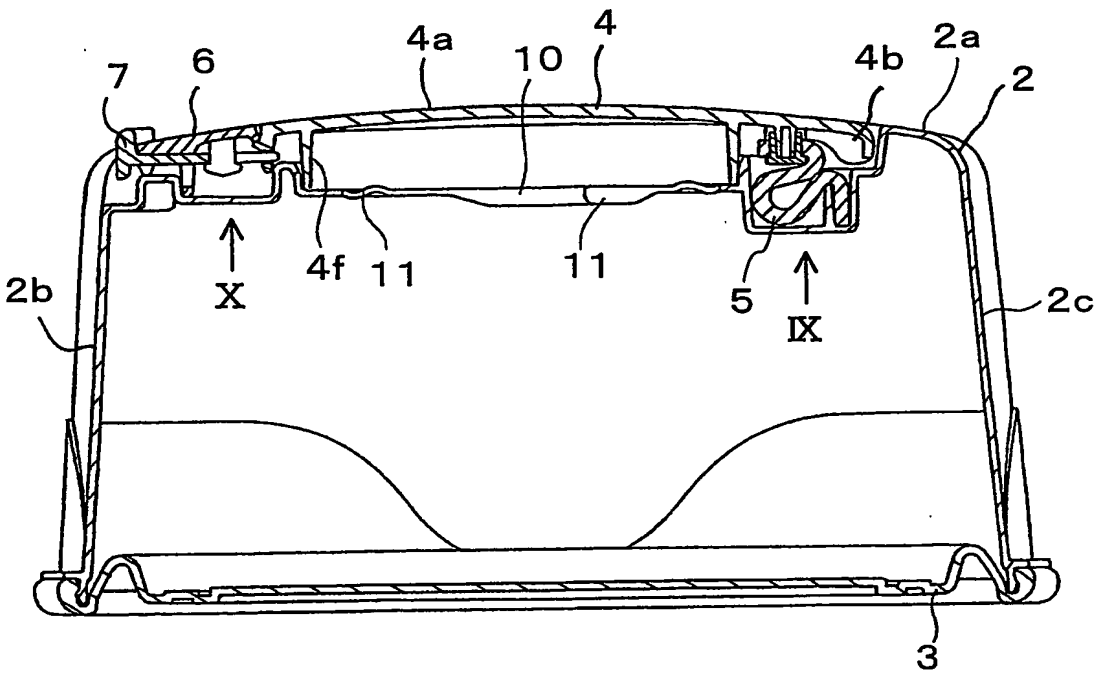
第4図



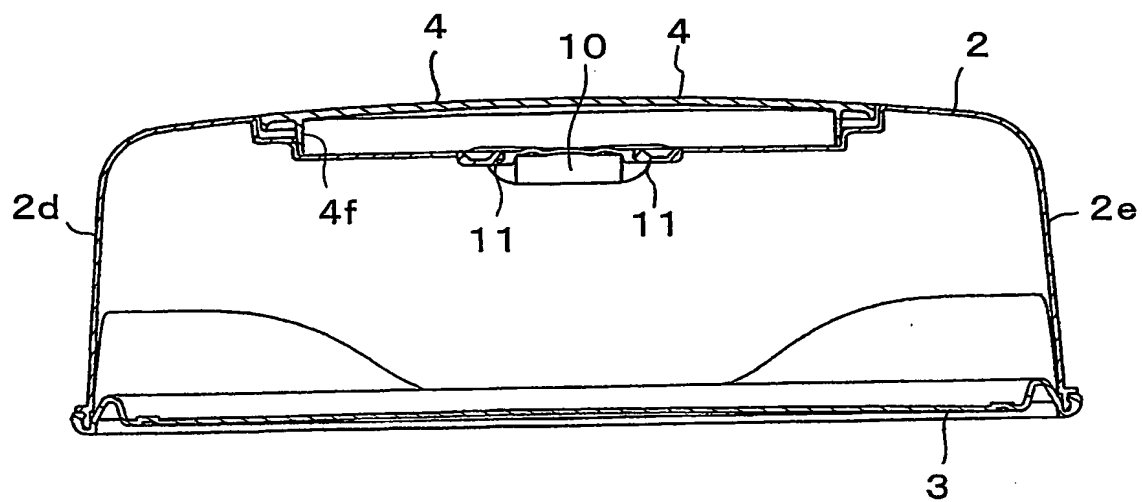
第5図



第6図

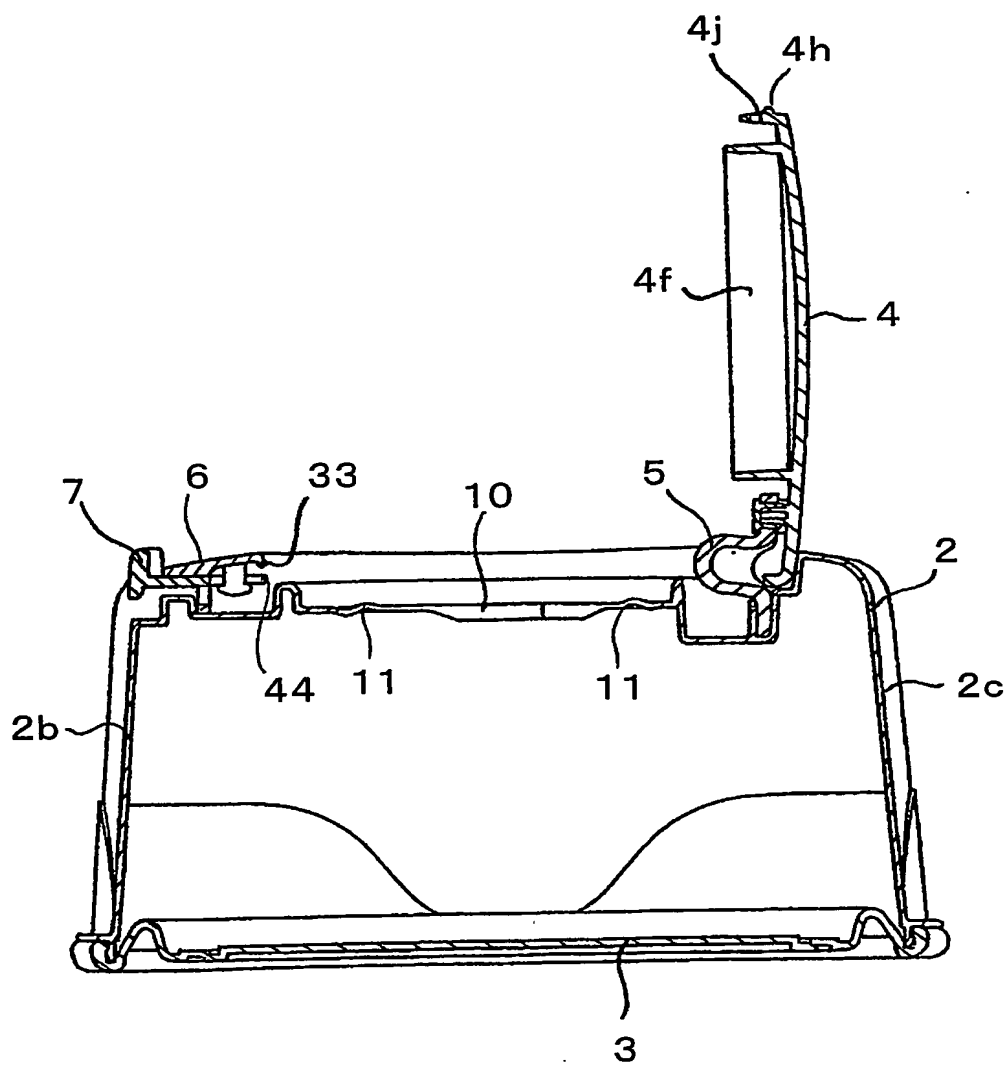


第7図

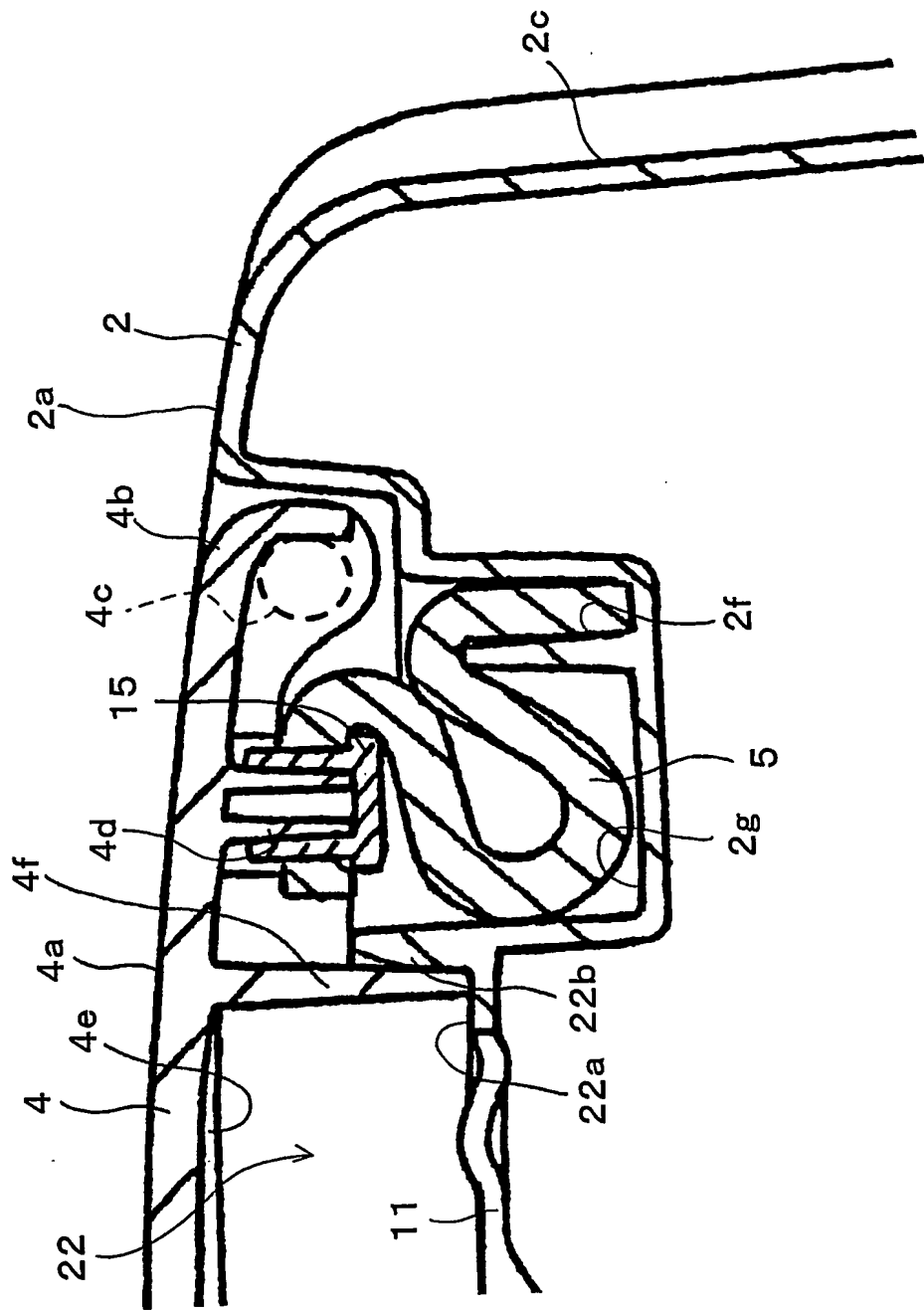


8/14

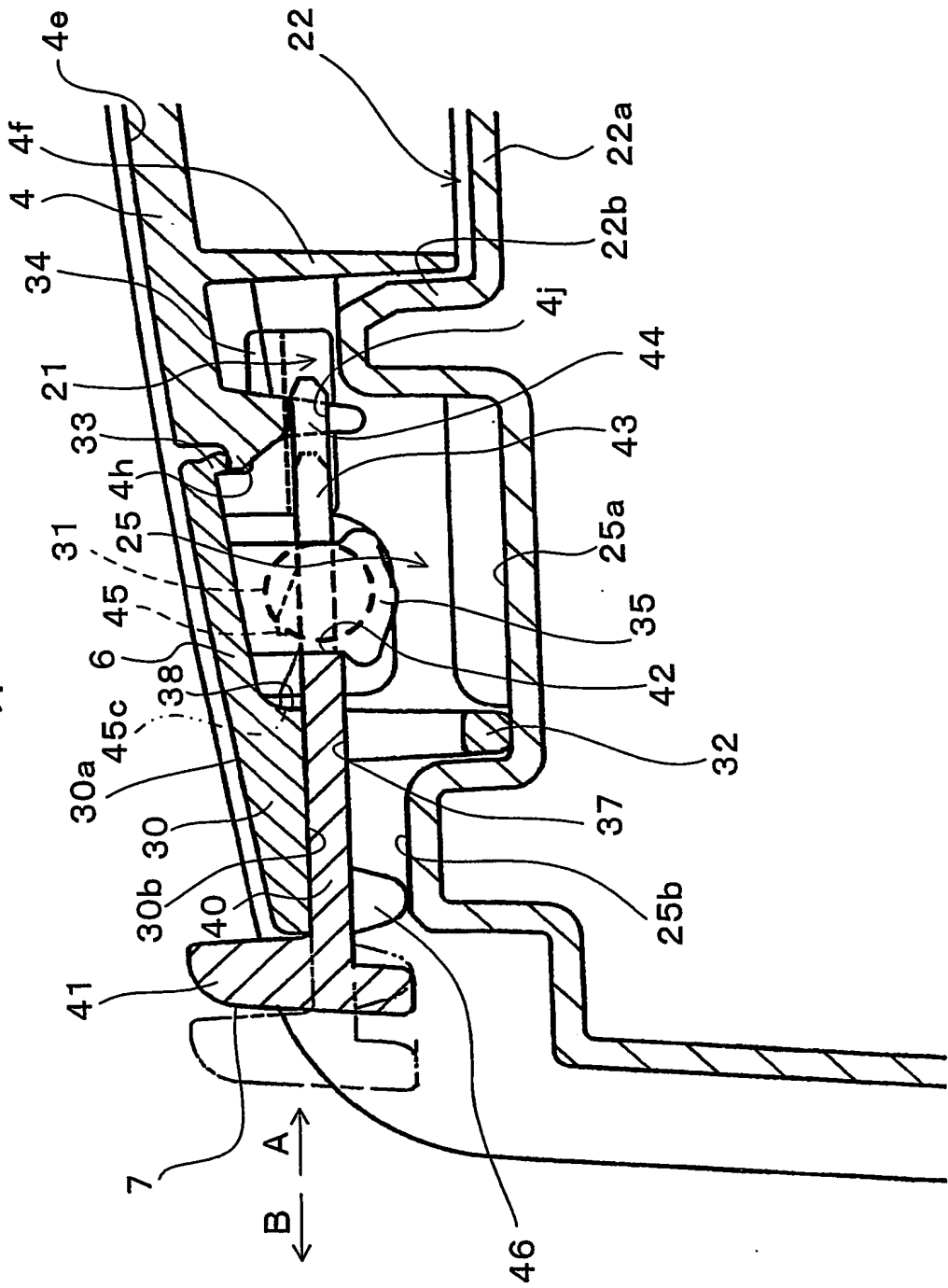
第8図



第9図

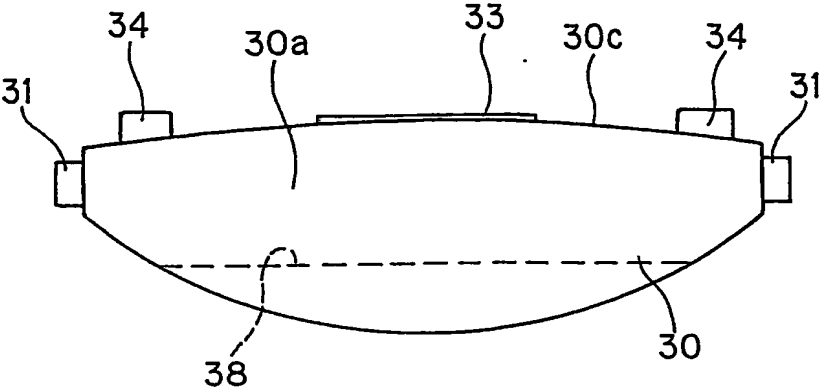


第10図

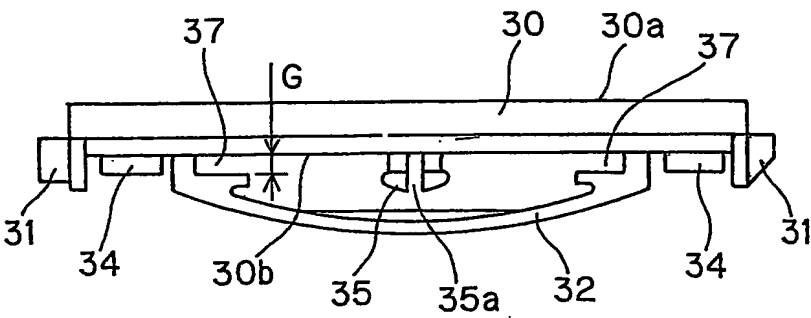


第11図

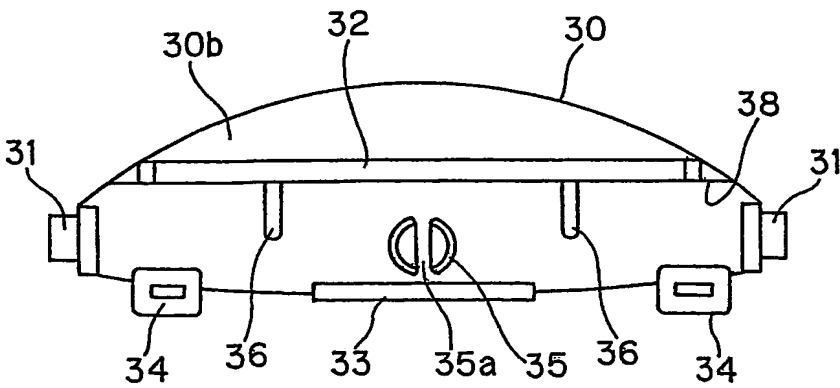
6



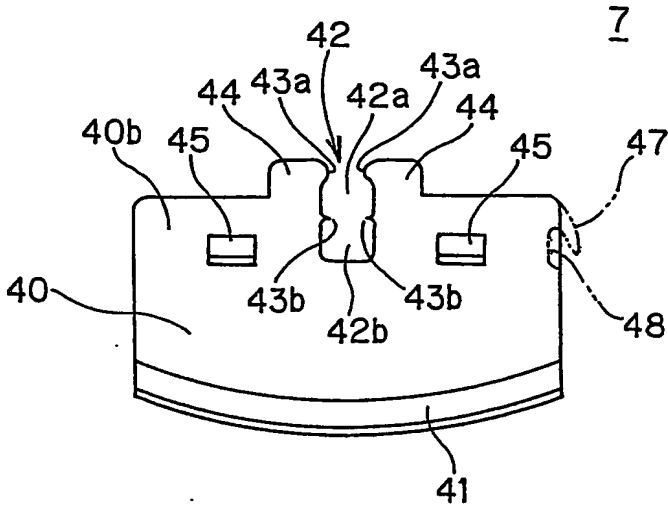
第12図



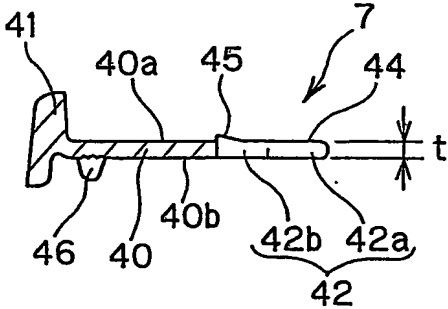
第13図



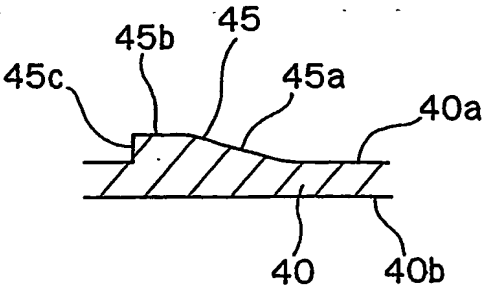
第14図



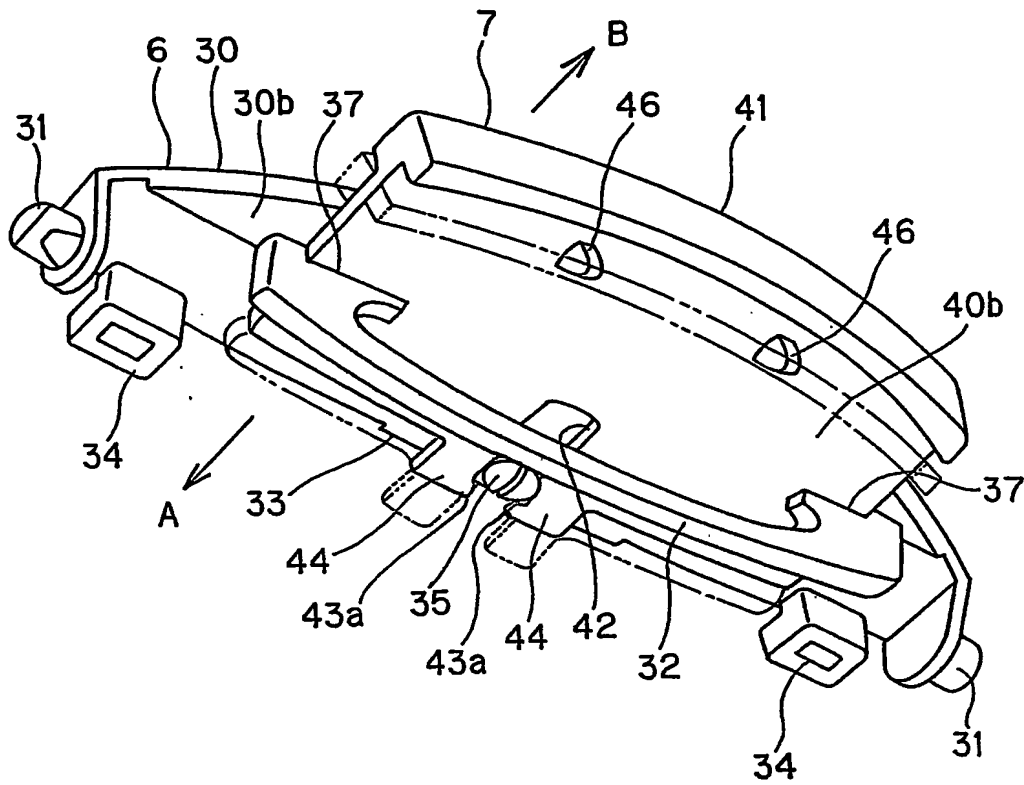
第15A図



第15B図

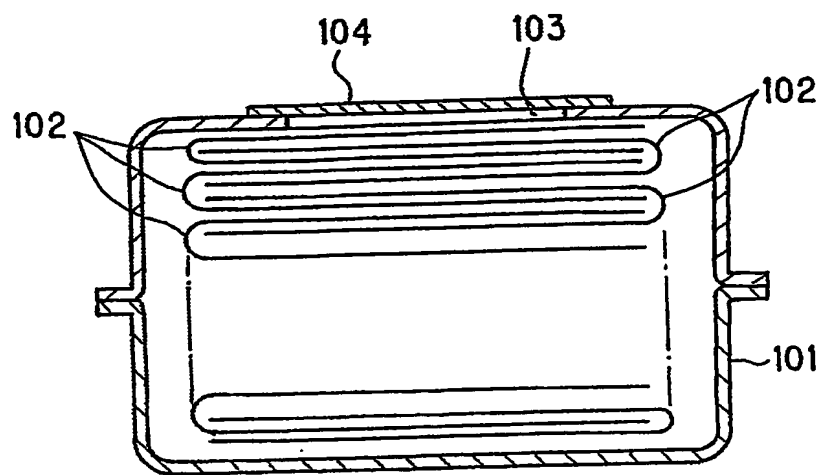


第16図



第17図

100



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PC1/JP2004/000178

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ B65D43/22, 83/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B65D39/00-55/16, 83/08, A45D33/00, H05K5/03

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
<u>X</u> <u>Y</u> A	EP 1138608 A1 (UNI-CHARM CORP.), 04 October, 2001 (04.10.01), Column 3, line 9 to column 5, line 27; Fig. 1 & AU 6869800 A & CA 2349604 A1 & JP 2001-72108 A & JP 2001-146247 A & US 6655544 B1 & WO 01/17873 A1	<u>18</u> <u>19</u> 1
Y	JP 2001-197929 A (Kanebo, Ltd.), 24 July, 2001 (24.07.01), Column 3, lines 26 to 30; Fig. 4 (Family: none)	19
A	US 5370081 A (Richard A. GORDON), 06 December, 1994 (06.12.94), Column 4, lines 3 to 17; Fig. 4 (Family: none)	1

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
05 April, 2004 (05.04.04)

Date of mailing of the international search report
20 April, 2004 (20.04.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP2004/000178

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 6367639 B1 (Bob MAR), 09 April, 2002 (09.04.02), Column 7, line 30 to column 8, line 23; Fig. 8 (Family: none)	1
A	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 48417/1993 (Laid-open No. 17748/1995) (Aiwa Co., Ltd.), 31 March, 1995 (31.03.95), Page 9, lines 1 to 23; Fig. 1 (Family: none)	1
A	JP 9-323748 A (Kozo SAITO), 16 December, 1997 (16.12.97), Column 3, lines 34 to 41; Fig. 1 (Family: none)	17

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP2004/000178

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

A common matter pertaining to Claims 1-17, 18, and 19 is disclosed in Document EP 1138608 A1 (UNI-CHARM CORP.), 04 October, 2001 (04.10.01), column 3, line 9 to column 5, line 27. Therefore, it is not a special technical feature in the meaning of the second sentence of PCT Rule 13.2. Accordingly, Claims 1-17, 18, and 19 do not fulfill the requirement of unity of invention.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B 65 D 43/22, 83/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B 65 D 39/00-55/16, 83/08
A 45 D 33/00, H 05 K 5/03

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	EP 1138608 A1 (UNI-CHARM CORPORATION)	18
---	2001. 10. 04, 第3欄第9行-第5欄第27行, 図1	---
Y		19
---	& AU 6869800 A & CA 2349604 A1	---
A	& JP 2001-72108 A	1
	& JP 2001-146247 A	
	& US 6655544 B1 & WO 01/17873 A1	

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 04. 2004

国際調査報告の発送日

20. 4. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山崎 勝司

3N

3214

電話番号 03-3581-1101 内線 3360

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2001-197929 A (カネボウ株式会社) 2001. 07. 24, 第3欄第26行-第30行, 図4 (ファミリーなし)	19
A	US 5370081 A (Richard A. GORDON) 1994. 12. 06, 第4欄第3行-第17行, 図4 (ファミリーなし)	1
A	US 6367639 B1 (Bob MAR) 2002. 04. 09, 第7欄第30行-第8欄第23行, 図8 (ファミリーなし)	1
A	日本国実用新案登録出願5-48417号 (日本国実用新案登録出 願公開7-17748号) の願書に添付した明細書及び図面の内容 を記録したCD-ROM (アイワ株式会社) 1995. 03. 31 第9頁第1行-第23行, 図1 (ファミリーなし)	1
A	J P 9-323748 A (斎藤公藏) 1997. 12. 16, 第3欄第34行-第41行, 図1 (ファミリーなし)	17

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求の範囲第1-17項、第18項、及び第19項に共通の事項は、文献EP 1138608 A1 (UNI-CHARM CORPORATION) 2001. 10. 04, 第3欄第9行-第5欄第27行に開示されており、当該事項は、PCT規則13.2の第2文の意味における特別な技術的特徴ではない。

したがって、請求の範囲第1-17項、第18項、及び第19項は、発明の単一性の要件を満たしていない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。